

## 「新しい資本主義」を問う

——岸田文雄政権は分配を重視する「新しい資本主義」を掲げており、18歳以下の子どもへの10万円相当の支給や事業者向け給付金などが経済対策の柱になります。

「評価のしようがない」といのが正直なところだ。2020年には一律10万円を全国民に配ったが、そこから何を学んだのか。1〜3割が引き出されたという検証結果があるが、それ以上のことは分からない。予算を12兆円超も計上したのであ

# 政策検証 データ活用を



わたなべ・やすとら 1998年東大経済学博士。2017年にエコノミストとしてアマゾンジャパンに採用され経済学部門長を務めた。19年7月から現職。

東大教授

渡辺 安虎氏

れば、そのうちほんの少しでも政策効果の検証に予算を割くべきだった。何かが正しいか分からないから、衆院選の選挙公約でも（各党が給付額を競うような）空中戦が繰り返される」

「給付金はバラマキといふ人がいるが、想定されるリスクに対する『保険』としての役割

はある。今回はたまたま飲食店などが被害を受けた。新型コロナウィルス禍に対応する民間の保険は存在しないので、そこを埋めるのは政府の役割といえる」

「分配政策では賃上げした企業への税制優遇も検討されていますが、実効性のある政策を作るのは難しいです。」

## デジタル庁の役割 重要に

「一人ひとりの給与を把握するのは難しいとい

「一人ひとりの給与を把握するのは難しいとい

「一人ひとりの給与を把握するのは難しいとい

「経済を大きく揺るがすことが重要だ」

「経済を大きく揺るがすことが重要だ」

「経済を大きく揺るがすことが重要だ」

(聞き手は高見浩輔)